

大仙美郷介護福祉組合  
施設照明 LED 化 ESCO 事業  
募集要項

令和 7 年 2 月

大仙美郷介護福祉組合

## 目 次

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 1. 募集の趣旨                  | 1  |
| 2. 事業概要                   | 2  |
| 3. 事業者の行う業務範囲             | 2  |
| 4. 応募条件                   | 3  |
| 5. 応募に関する留意事項             | 4  |
| 6. 事業実施に関する事項             | 5  |
| 7. 事業者選定の流れ               | 9  |
| 8. 事業全体スケジュール（予定）         | 10 |
| 9. 参加表明書等の作成要領            | 12 |
| 10. 提案書における提示条件           | 14 |
| 11. 提案書の作成要領              | 14 |
| 12. プレゼンテーション、審査及び審査結果の通知 | 16 |
| 13. 契約に関する事項              | 17 |
| 14. 灯具の仕様                 | 17 |
| 15. 工事仕様                  | 18 |

【別添資料】

別紙 1 「対象照明器具リスト」

## 1. 募集の趣旨

本事業は、大仙美郷介護福祉組合（以下「当組合」という）における省エネルギー化を推進し、電力使用量を削減するとともに、二酸化炭素排出量削減による脱炭素社会の実現に貢献するため、既設照明器具のうちLED化未実施のものについてLED化を行うものである。

本事業は、最も経済的かつ効果的に実施するために、民間事業者のノウハウと資金力等を活かし、契約期間を10年間とするESCO事業（シェアード・セイビングス（民間資金活用型））として実施するものである。

LED照明器具等の調達、調査・設計、工事・施工、事業計画策定、維持管理等を提供する事業者から企画提案を募り、当組合にとって最も優れている事業候補者を選定するため、公募型プロポーザル方式によりESCO事業提案を募集する。

審査の結果、最も優れた提案を行った応募者（以下「受託候補事業者」という。）は、当組合と事業契約の締結に向けた協議を行い、合意に至った場合は本事業に係る事業契約を締結し、本事業を実施するものとする。

## 2. 事業概要

- (1) 事業名称  
大仙美郷介護福祉組合施設照明 LED 化 ESCO 事業
- (2) 契約方式  
ESCO 契約（シェアード・セイビングス（民間資金型）契約）  
※ 省エネルギー改修にかかる初期投資を ESCO 事業者が行い、自治体は実現する光熱費と維持管理費の削減分を投資回収の原資とし、一部を ESCO サービスに対する報酬として ESCO 事業者に支払う契約。
- (3) 業務実施場所  
特別養護老人ホーム真昼荘（仙北郡美郷町本堂城回字若林 119 番地）  
特別養護老人ホーム真木苑（大仙市太田町横沢字窪関南 535 番地 1）  
特別養護老人ホーム真森苑（大仙市板見内字一ツ森 410 番地）
- (4) 契約期間  
令和 7 年 4 月 14 日から令和 17 年 7 月 31 日まで  
※ サービス料の支払期間（以下「ESCO サービス期間」という。）は 10 年間（令和 7 年 8 月 1 日から令和 17 年 7 月 31 日まで）とする。
- (4) 事業対象  
本事業の対象は、敷地内照明灯（屋外灯含む）  
※ 詳細は、別紙 1 「対象照明器具リスト」参照
- (5) 事業費限度額  
84,062,000 円（消費税及び地方消費税額を含む）  
※ 税制度の変更があった場合は、当組合と協議を行うものとする。
- (6) 事業内容
  - ア 提供するサービス 事業者は、当組合と結ぶ ESCO 事業契約に基づき、自らが行った提案を基に設計・施工（施工監理を含む）した ESCO 設備を導入し、契約期間内において、製品の性能保証及び省エネルギー効果を把握するための計測・検証等を含むサービスを提供するものとする。
  - イ 計測・検証  
事業者は、適切な計測・検証手法を導入し、省エネルギー効果を確認するものとする。
  - ウ ESCO 設備の取扱い  
契約期間終了後の ESCO 設備の所有権を当組合に無償譲渡する。

## 3. 事業者の行う業務範囲

事業者の行う業務は、次のとおりとする。

- (1) 調査設計及び工事業務
  - ア 既存照明器具の現状調査

- イ 現状調査に基づく交換工事計画の策定及び交換工事仕様書策定業務
  - ウ 交換工事の設計業務
  - エ 維持管理手法の検討及び維持管理仕様書の策定業務
  - オ 効果検証方法の検討及び効果検証仕様書の策定業務
  - カ ア～オを踏まえた事業計画書の策定業務
  - キ 既存照明器具の取り外し及び ESCO 設備の設置
  - ク 工事に関する諸手続き
- (2) ESCO サービス業務（令和 7 年度サービス開始から 10 年間）
- ア ESCO サービス期間内における ESCO 設備の修理交換業務（不点灯対応）
  - イ ESCO サービス期間内における ESCO 設備の維持管理業務
  - ウ ESCO サービス期間内における ESCO 設備の削減効果検証業務

## 4. 応募条件

### (1) 応募要件

- ア 応募者は、本事業を行う能力を有する単独事業者あるいはグループ(複数の事業者の共同体)とする。
- イ 単独事業者で応募する場合は、事業の全ての役割を担うことのできる事業者とする。
- ウ グループで応募する場合は、事業役割を担う代表者を 1 者選定し、その代表者が当組合との窓口となり、事業の遂行の責を負う。
- エ グループで応募する場合は、構成員を全て明らかにし、各々の役割分担を明確にする。
- オ 応募者は、応募を含むそれ以降の提案及び契約等に関する諸手続を行う。

### (2) 応募者の役割

- ア 応募者は、次の役割を全て担い、グループの場合は各構成員が以下の役割を分担するものとする。ただし、同一の構成員が複数の役割に当たることを妨げない。
  - ① 事業役割・・・当組合との対応窓口となり、契約等の諸手続を行い、事業遂行の責を負う。
  - ② 設計役割・・・詳細調査及び設計に関する業務・監理に関する業務を全て実施するものとする。
  - ③ 施工役割・・・施工に関する業務を全て実施する。
  - ④ その他の役割・・・維持管理に関する業務を全て実施する。
- イ 応募者は、各役割でそれぞれ事業者が異なる場合、各事業者間の役割に関する合意書（任意様式）を、別途当組合に提出すること。なお、その合意書には、役割の各構成事業者全員が、当組合に対し連帯責任を負う旨を示す条項を含むこと。

### (3) 応募者の資格

- ア 応募者の資格要件は、次のとおりとする。
- ア 参加表明書及び資格確認書類により、本募集要項の内容を十分に遂行できると認められる者であること。
- イ 応募者及び各構成員は、参加表明書及び資格確認書類の提出期限日（令和 7 年 3 月 1 4 日

(金)までに、「令和5・6年度適用 大仙市入札参加有資格者名簿」または「令和5・6年度適用 美郷町入札参加資格者名簿」に登載されていること。

ウ 各種対策により対象設備のエネルギー削減量を提案できる者で、削減量が達成できない場合は、保証措置を講じることができる者であること。

エ E S C O設備導入後のエネルギー削減量及び削減金額を計測・検証することができる者であること。

オ 本業務を円滑に行うため、事業運営、維持管理の業務を迅速に対応ができる者であること。

カ 施工役割及び維持管理役割を担う者は、大仙市または美郷町に本店、支店もしくは営業所を有している者であること。

キ 応募者の構成員のうち少なくとも1社は、E S C O事業又は10年以上の長期リース業務(LED化工事が完了し、E S C Oサービスもしくはリースサービスが開始されているもの又は完了されているもの)で、元請(※)又は構成員として1,000灯以上の実績がある者。

※元請とは発注者から直接契約を締結した者。

#### (4) 応募者の制限

次に掲げる者は、応募者及びその構成員となることはできない。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者。

イ 本募集要項の公告の日から提案書提出日までの期間に国、秋田県及び大仙市及び美郷町において指名停止等の措置を受けている者。

ウ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てまたは民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申立てをしている者。

エ 最近1年間の国税および地方税を滞納している者。(ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納税が困難となり、国税及び地方税の納税が猶予されている者は、納税の猶予を受けていることが確認できる書類を提出すること。)

#### (5) 地元業者の活用

応募者は、既設設備の撤去工事及びE S C O設備の設置工事について下請けを予定している場合は、大仙市または美郷町内事業者が発注すること。且つ、工事以外の業務についても可能な限り大仙市または美郷町内事業者を活用すること。また、大仙市または美郷町内事業者を活用したことを当組合が確認できる記録(事業者との請負契約書等)を保管すること。

## 5. 応募に関する留意事項

#### (1) 費用負担

応募に関する全ての書類の作成及び提出に係る費用は、応募者の負担とする。なお、受託候補事業者となった場合、その者が契約までの書類の作成及び提出に係る費用を負担すること。

#### (2) 著作権の帰属

提出書類の著作権は、応募者に帰属する。また、当組合は応募者に無断で本募集以外の目的で提出書類を使用し、情報を漏らすことはない。

(3) 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の日本国及び日本国以外の国の法律に基づき保護される第三者の権利の対象となっている意匠、デザイン、設計、施工方法、工事材料及び維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、応募者が負う。

(4) 提出書類の取り扱い

ア 提出書類の返却はしない。

イ 提出書類の変更はできない。なお、その提出書類に関する参考資料を求めることがある。

ウ 虚偽の記載をした提出書類は無効とする。

(5) 当組合からの提供書類の取り扱い

当組合が提示する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用してはならない。

(6) 応募者の複数提案の禁止

応募者は一つの提案しか行うことができない。

(7) 複数の応募者の構成員となることの禁止

応募者の構成員は、他の応募者の構成員となることはできない。

(8) 構成員の変更の禁止

応募者の構成員の変更は認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、当組合と協議を行い、当組合がこれを認めたときはこの限りではない。

(9) 関係者との接触の禁止

本募集要項に定められた質問や書類の提出を除き、本事業に関連する当組合職員及びプロポーザル選定委員との接触を禁止し、接触の事実が認められた場合、失格とする。

## 6. 事業実施に関する事項

(1) 誠実な業務遂行

ア 事業者は募集要項、配布資料及び契約書に基づく諸条件に沿って、誠実に業務を遂行すること。

イ 業務遂行にあたって、疑義が生じた場合には、当組合と事業者の両方で誠意をもって協議することとする。

(2) E S C O契約期間中の事業者と当組合の関わり

本事業は、事業者の責により遂行され、当組合は本契約に定められた方法により、本事業の実施状況について確認を行う。

(3) 当組合と事業者の責任分担

ア 基本的な考え

E S C O提案が達成できないことによる損失は、原則として、事業者が負担する。ただし、天災や経済状況の大幅な変動など、事業者の責に帰さない合理的な理由がある場合は、事業者が合理的な根拠を示した申し出を行うことにより、別途協議を行うものとする。

イ 予想されるリスクと責任分担

当組合と事業者の責任分担は、原則として次項の「表：予想されるリスクと責任分担」（以



下「分担表」という。) によることとし、応募者は負担すべきリスクを想定した上で提案を行うものとする。なお、分担表に該当しない事項が発生した場合には、別途協議を行うものとする。

ウ 事業の継続が困難となった場合における措置

本契約が締結される前に事業継続が困難になった場合には、次の措置を講ずるものとする。なお、本契約後に事業の継続が困難となった場合の措置については、契約書において定めるものとする。

- ① 提案書と維持管理計画書の内容が大きく乖離した場合など、受託候補事業者の責により契約できない場合は、事業者は当組合に対してそれまでに要した費用を請求できないものとする。

予想されるリスクと責任分担

| リスクの種類 |          | リスク内容                          | 負担者 |     |
|--------|----------|--------------------------------|-----|-----|
|        |          |                                | 当組合 | 事業者 |
| 共通     | 募集要項の誤り  | 募集要項の記載事項に重大な誤りがあるもの           | ○   |     |
|        | 提案内容の未達  | 本事業の提案が達成できない場合                |     | ○   |
|        | 安全性の確保   | 工事・維持管理における安全性の確保              |     | ○   |
|        | 環境の保全    | 工事・維持管理における環境の保全               |     | ○   |
|        | 制度の変更    | 法令・許認可・税制の変更                   | 協議  |     |
|        | 保険       | 維持管理機関のリスクを保証する保険              |     | ○   |
|        | 事業の中止・延期 | 当組合の責による中止・延期                  | ○   |     |
|        |          | 当組合の責による各種許可の遅延によるもの           | ○   |     |
|        |          | 証明灯具の施工に必要な許可の取得遅延によるもの        |     | ○   |
|        |          | 事業者の事業放棄、破綻によるもの               |     | ○   |
| 計画段階   | 不可抗力     | 天災等による設計変更・中止・延期（詳細は契約書による）    | 協議  |     |
|        | 物価の変動    | 急激なインフレ及びデフレ（設計費に影響のあるもののみを対象） | 協議  |     |
|        | 設計変更     | 当組合の提示条件、指示の不備によるもの            | ○   |     |
|        |          | 事業者の指示、判断の不備によるもの              |     | ○   |
|        | 応募コスト    | 応募コストの負担                       |     | ○   |
|        | 資金調達     | 必要な資金の確保に関すること                 |     | ○   |
| 工事段階   | 第三者への賠償  | 工事における第三者への損害賠償                |     | ○   |
|        | 不可抗力     | 天災等による設計変更・中止・延期（詳細は契約書による）    | 協議  |     |
|        | 物価の変動    | 急激なインフレ及びデフレ                   | 協議  |     |
|        | 設計変更     | 当組合の提示条件、指示の不備によるもの            | ○   |     |
|        |          | 事業者の指示、判断の不備によるもの              |     | ○   |
|        | 工事遅延・未完工 | 当組合の責による工事の遅延・未完工による引き渡しの遅延    | ○   |     |
|        |          | 事業者の責による工事遅延・未完工による引き渡しの遅延     |     | ○   |
|        | 工事費増大    | 当組合の指示、承諾による工事費の増大             | ○   |     |
|        |          | 事業者の判断の不備によるもの                 |     | ○   |
|        | 性能       | 要求仕様の不適合（施工不良を含む）              |     | ○   |
|        | 一般的改善    | 引き渡し前に工事目的物に関して生じた損害           |     | ○   |
|        |          | 引き渡し前に工事を起因し生じた損害              |     | ○   |
|        | 用地の確保    | 資材置き場の確保                       |     | ○   |
| 支払関連   | 支払遅延・不能  | 当組合の責による支払いの遅延・不能によるもの         | ○   |     |
|        |          | 計測・検証報告の遅延により支払いを保留する場合        |     | ○   |
|        |          | 省エネルギー保証行為の不履行                 |     | ○   |

| リスクの種類                              |                        | リスク内容                                | 負担者 |     |
|-------------------------------------|------------------------|--------------------------------------|-----|-----|
|                                     |                        |                                      | 当組合 | 事業者 |
| 維持管理<br>関連                          | 計画変更                   | 用途の変更等、当組合の責による事業内容の変更               | ○   |     |
|                                     |                        | 事業者は必要と考える計画変更                       |     | ○   |
|                                     | 維持管理費の変動               | 計画変更以外の要因による維持管理費用の変動                | 協議  |     |
|                                     | 第三者への賠償                | 維持管理における第三者への損害賠償                    |     | ○   |
|                                     | ESCO 設備の損傷             | 当組合の故意・過失又は施設に起因する ESCO 設備の損傷        | ○   |     |
|                                     |                        | 事業者の故意・過失に起因する ESCO 設備の損傷            |     | ○   |
|                                     | 当組合施設の損傷               | 事業者の故意・過失又は ESCO 設備に起因する当組合の施設・設備の損傷 |     | ○   |
|                                     | ESCO 設備の不良             | ESCO 設備が所定の性能を達成しない場合                |     | ○   |
|                                     | 瑕疵担保                   | ESCO 設備に関する隠れた瑕疵の担保責任                |     | ○   |
|                                     |                        | 隠れた瑕疵等の担保責任                          | ○   |     |
| ※ESCO 事業遂行に当たって障害となる ESCO 事業範囲外の不具合 |                        |                                      |     |     |
| 不可抗力                                | 天災等の不可抗力による ESCO 設備の損傷 | 協議                                   |     |     |
| 計測・検<br>証                           | ESCO 設備の不良             | ESCO 設備が所定の性能を達成しない場合                |     | ○   |
|                                     | 計測・検証                  | 計測・検証報告への疑義                          |     | ○   |
|                                     |                        | 計測・検証に必要な当組合からの情報提供の遅延・不能            | ○   |     |
|                                     | 光熱費単価の変動               | 電気料金単価の変動                            | ○   |     |
|                                     | ベースラインの調整              | 機器の使用状況、稼働率等の変動や運転管理方法の顕著な変更         | 協議  |     |
|                                     |                        | 上記以外の変動要因の場合                         | 協議  |     |
| 保証                                  | 性能                     | 要求仕様不適合（施工不良を含む）                     |     | ○   |
|                                     |                        | 仕様不適合による施設・設備への損害、業務への障害             |     | ○   |

※天災などの不可抗力による敷地内照明施設の損傷について

ア 事業者が負担する場合

- ・照明設備の製品としての不具合
- ・事業者の故意・過失が原因によるもの以外で生じた損害においては、当組合が復旧後、機器について引き続き事業者が管理するものとする。

イ 当組合が負担する場合

- ・当組合ないし、当組合の依頼による作業者の責によるもの
- ・その他、ア以外で事業者の責によらない損害

※その他

- ・契約締結後、維持管理対象の照明設備の数量等が変動した際には、協議することができる。

## 7. 事業者選定の流れ

### (1) 応募資格要件の確認及び提案要請

参加表明した者の応募資格要件を確認し、「4. 応募条件」で条件を満たした応募者に対し、提案書の提出を文書で要請する。

### (2) 受託候補事業者の選定

大仙美郷介護福祉組合施設照明 LED 化 ESCO 事業プロポーザル選定委員会（以下「委員会」という。）により提案内容を審査し、受託候補事業者を選定する。参加事業者が1社のみの場合においても、提案書及びヒアリングによる審査のうえ、妥当であると判断された場合は受託候補事業者として決定する。

### (3) 詳細協議

受託候補事業者は、電気料削減等の詳細判断、最終提案書作成及び契約書を締結するまでの諸条件について、当組合と詳細協議を行い、協議が整えばESCO契約を締結し契約事業者となる。

なお、契約までの費用については受託候補事業者の負担とする。

### (4) 事務局

本事業に係る事務局は次のとおりとする。

担当窓口：大仙美郷介護福祉組合 総務課 行財政班

所在地：〒019-1601 大仙市太田町横沢字窪関南535番地1

電話：0187-86-9160

FAX：0187-86-9061

E-mail：kaikei@daisenmisato.net

H P：<http://daisenmisato.net/>

## 8. 事業全体スケジュール（予定）

（１） 本事業は、次の日程（予定）で行う。

|   | 内容                   | 期日                                 |
|---|----------------------|------------------------------------|
| ① | 募集要項の配布（HP で公表）      | 令和 7 年 2 月 27 日                    |
| ② | 募集要項に関する質問受付         | 令和 7 年 2 月 27 日から 3 月 7 日まで        |
| ③ | 質問の回答                | 令和 7 年 3 月 11 日                    |
| ④ | 現場ウォークスルー調査（希望者）申込受付 | 令和 7 年 2 月 27 日から令和 7 年 3 月 3 日    |
| ⑤ | 現場ウォークスルー調査実施期間      | 令和 7 年 3 月 4 日から令和 7 年 3 月 10 日    |
| ⑥ | 参加表明書類及び資格確認書類の受付    | 令和 7 年 3 月 14 日まで                  |
| ⑦ | 応募者資格確認結果の通知         | 令和 7 年 3 月 18 日                    |
| ⑧ | 提案書の受付               | 令和 7 年 3 月 18 日から 3 月 28 日まで       |
| ⑨ | プレゼンテーション、選考         | 令和 7 年 4 月 3 日                     |
| ⑩ | 受託候補事業者の決定・通知        | 令和 7 年 4 月 7 日                     |
| ⑪ | 詳細協議、事業計画書作成         | 令和 7 年 4 月 8 日から令和 7 年 4 月 11 日    |
| ⑫ | 契約締結                 | 令和 7 年 4 月 14 日                    |
| ⑬ | 現地調査及び工事             | 令和 7 年 4 月 14 日から令和 7 年 7 月 31 日まで |
| ⑭ | E S C O サービス開始日      | 令和 7 年 8 月 1 日                     |

（２） 募集要項の配布等

ア 募集要項の配布

募集要項は、当組合のホームページにて公表する。

イ 質問及び回答

本プロポーザルに関し質問の受付及び回答は、次のとおりとする。

① 質問の方法

質問は、質問書（様式第 1 号）を使用すること。なお、受付は電子メールのみとし、電話、FAX、持参等は不可とする。質問 1 件につき 1 枚提出（送信）する。なお、電子メール送信の際は、件名を「大仙美郷介護福祉組合施設照明LED化ESCO事業質問書」と記載することとし、メール送信後、電話でメールの到着を確認すること。

電子メールアドレス kaikai@daisenmisato.net

② 質問受付期間

令和 7 年 2 月 27 日から 3 月 7 日 午後 5 時まで

③ 回答方法

回答は、提出された質問を取りまとめて、令和 7 年 3 月 11 日（火）にホームページで公表することとし、口頭による個別対応は行わない。なお、回答は本募集要項と同等の効力を持つものとする。

大仙美郷介護福祉組合ホームページ  
⇒<http://daisenmisato.net/>

(3) 参加表明書及び資格確認書類の提出

応募者は、次により参加表明書及び資格確認に必要な書類を持参又は郵送（必着）で提出すること。

ア 受付期間

令和7年3月14日（金）午後5時まで（必着）

イ 受付時間

午前8時30分から午後5時00分まで（ただし正午から午後1時を除く）

ウ 受付場所

事務局（大仙美郷介護福祉組合事務局総務課行財政班）

エ 参加表明時の提出書類

「9 参加表明書等の作成要領」に基づき、必要な提出書類を作成する。

- ① 参加表明書（様式第2号）
- ② グループ構成表（様式第3号）
- ③ 印鑑証明書
- ④ 商業登記簿謄本
- ⑤ 納税証明書
- ⑥ 財務諸表
- ⑦ 会社概要（様式第4号の1～4）
- ⑧ 監理技術者有資格者証及び監理技術者講習修了証の写し
- ⑨ ESCO関連事業実績一覧表（様式第5号）

(4) 応募者資格確認結果書の通知

ア 応募者の資格要件の確認結果は、令和7年3月18日（火）に文書（電子メール）で当組合から応募者（代表者）に通知する。

イ 応募者は、確認結果の通知から7日以内に、書面により非選定理由の説明を求めることができる。

ウ 応募者は、審査結果に対する異議を申し立てることはできない。

(5) 提案要請書及び配布資料

応募者として資格が確認された者については、令和7年3月18日（火）に文書（電子メール）により、提案書の提出を要請する。併せて次の資料を配布する。

ア 業務実施場所の電力使用実績の年度額（令和5年度）

イ 照明関係維持管理費の実績（令和3年度から令和5年度）

(6) 現場ウォークスルー調査

希望者を対象に、以下のとおり現場ウォークスルー調査を実施する。受付は電子メールとする。なお、電子メールの件名は「大仙美郷介護福祉組合施設照明LED化ESCO事業現場ウォークスルー調査」と記載することとし、メール送付後、電話でメールの到着を確認すること。調査希望日時については調整とする。また、状況により調査できない箇所が発生する場合がある。

- ア 受付期間  
令和 7 年 2 月 27 日（木）から令和 7 年 3 月 3 日（月）正午まで
- イ 調査日時 令和 7 年 3 月 4 日（火）から令和 7 年 3 月 10 日（月）
- （7） 提案書の提出  
提案要請書を通知された応募者は、次により提案書を作成し、直接提出すること。
- ア 受付期間  
令和 7 年 3 月 18 日（火）から令和 7 年 3 月 28 日（金） 午後 5 時まで（必着）
- イ 受付時間  
午前 8 時 30 分から午後 5 時 00 分まで（ただし正午から午後 1 時を除く）
- ウ 受付場所  
事務局（大仙美郷介護福祉組合事務局総務課行財政班）
- エ 提出書類  
「1 1 提案書の作成要領」に基づき、必要な提出書類を作成する。
- ① 提案書提出届（様式第 7 号）
  - ② 提案総括表（様式第 8 号の 1 から第 8 号の 3）
  - ③ 現地調査に関する提案書（様式第 9 号）
  - ④ 使用機器提案書（様式第 10 号）
  - ⑤ 事業資金計画書（様式第 11 号の 1 から第 11 号の 2）
  - ⑥ 維持管理等提案書（様式第 12 号）
  - ⑦ E S C O 設備の設置に関する計画・施工の提案書（様式第 13 号）
  - ⑧ 照明灯具のリサイクル及び廃棄処分に関する提案書（様式第 14 号）
  - ⑨ 計測・検証計画書（様式第 15 号）
  - ⑩ 地域への貢献に関する提案書（様式第 16 号）
  - ⑪ その他の提案について（様式第 17 号）
- オ 参加を辞退する場合  
参加資格確認結果の通知により資格が確認された者が以降の参加を辞退する場合は、提案書の受付の締切日の前日までに提案辞退届（様式第 6 号）を 1 部、事務局に持参又は郵送（必着）で提出すること。

## 9. 参加表明書等の作成要領

- （1） 一般事項
- ア 参加表明書等は各様式にインデックスを付し、A 4 縦長ファイルに綴じたものを提出すること。なお、A 4 版以外の様式については、A 4 版サイズに折り込むこと。
- イ 提出部数は 5 部（正 1 部、副 4 部）提出する。なお、副は正のコピーを可とする。
- （2） 参加表明書（様式第 2 号）  
グループで参加の場合は、代表者名で作成し提出すること。
- （3） グループ構成表（様式第 3 号）  
応募者の構成員全てを明らかにし、各々の役割分担（事業役割、施工役割、維持管理役割、

その他の役割（分担名を記載すること）を明確にすること。また、構成員の間で交わされた合意書（契約書又は覚書等）の内容を添付すること。

（４） 印鑑証明書

所管法務局発行の証明書の正本で、受付日前３か月以内に発行されたものとする。

（５） 商業登記簿謄本

現に効力を有する部分の謄本で、受付日前３か月以内に発行されたものを綴じたものとする。

（６） 納税証明書

最新決算年度の国税及び地方税の納税証明書（「未納無し」等の記載があるものとする。）を提出すること。また、事務所が複数箇所ある場合には、本社所在地の官公庁で発行する納税証明書を提出すること。（新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納税が困難となり、国税及び地方税の納税が猶予されている者は、納税の猶予を受けていることが確認できる書類を提出すること。）

（７） 財務諸表

最新決算年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書を綴じたものを提出すること。なお、写しでも可とする。

（８） 会社概要

ア 資本金、従業員数、ISO取得状況、設立年、年間売上金額、営業所一覧、主要な営業経歴等（様式第４号の１）

イ 企業状況表（様式第４号の２）

ウ 有資格技術職員内訳表（様式第４号の３）

有資格技術職員のうち、各資格の有資格者１名分の資格者証（表・裏）の写しを提出すること。

エ 各役割の責任者業務実績表（様式第４号の４）

オ 監理技術者有資格者証及び監理技術者講習修了証の写し

施工管理役割を担う者のうち、監理技術者については、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（表・裏）の写しを提出すること。

※注１：（３）～（８）については、グループ構成員全てが提出すること。

※注２：（８）のうち、ウ及びオは、施工役割、維持管理役割を担う者が提出すること。

（９） E S C O関連事業実績一覧表（様式第５号）

様式に従い、次の項目を網羅した事業実績表を提出すること。

ア 事業件名：契約書上の正確な名称を記入すること。

イ 発注者：発注者名を記入すること。

ウ 受注形態：単独又はグループの別を記入すること。

エ 契約金額：消費税相当額を含む金額の総額を記入すること。

オ 契約年月日：契約締結日を記入すること。

カ 契約期間：契約始期及び終期を記入すること。

キ 施設概要：施設の主な用途、構造・規模数量、改修工事完了年月を記入すること。

ク 契約業務の概要：契約業務の概要等を記入すること。



## 10. 提案書における提示条件

応募者は、次の条件に基づき提案書を作成する。

- (1) シェアード・セイビングス（民間資金型）契約を実施できること。
- (2) 事業者の資金により省エネルギー改修を行い、事業費（ESCOサービス料）が事業費限度額以下であること。
- (3) 現地調査・工事が令和7年7月31日までに完了できること。
- (4) ESCO契約のとおり電気料金等の削減ができない場合は、その分を保証できること。
- (5) 当組合が定めた灯具の仕様（後記14）に応じた製品を使用すること。
- (6) 地元経済への貢献については、手法等について具体的に示すこと。
- (7) 維持管理計画書を提出し、当組合の承諾した維持管理計画に基づいて維持管理を行うこと。また、維持管理に係る経費は原則として事業者負担とする。
- (8) 本事業導入によるエネルギー削減量及び削減金額を検測、検証することができること。
- (9) その他、この要領に定めることのほか、提案の募集等の実施にあたって必要な事項が生じた場合には、応募者に通知する。

## 11. 提案書の作成要領

### (1) 一般事項

- ア 原則としてフォントはMS明朝体10.5ポイントで統一すること。
- イ 各提案書類には、会社名、住所、氏名、ロゴマーク等、応募者を特定できる表示を一切してはならない。
- ウ 提案書提出届（様式第7号）により、提出書類の構成を示したうえで、各提案書類に書類符号記した表紙とインデックスを付し、A4縦長ファイルに綴じたもので提出すること。なお、A4版以外の様式については、A4版サイズに折り込むこと。
- エ 提出部数は5部（正1部、副4部）提出すること。
- オ エネルギーに関する換算値  
エネルギーに関する計算においては、次の換算値で行うこと。  
CO<sub>2</sub>排出係数：0.460（kg-CO<sub>2</sub>/kWh）
- カ 電気料金の算出については、配布資料をもとに算出すること。
- キ 各提案書類における消費税額及び地方消費税額は、10%とすること。

### (2) 提案総括表（様式第8号の1～第8号の3）

- ア 提案の概要（様式第8号の1）  
提案全体の概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。
- イ 改修提案項目一覧表（様式第8号の2）  
省エネルギー改修の項目ごとに電気料金削減額、維持管理費削減額、エネルギー削減量、年間削減額、工事他投資額、単純回収率について、当組合全体と各施設の内訳を記載すること。また、各削減額の根拠資料を提出すること。
- ウ 契約内容提案書（様式第8号の3）

- ESCOサービス期間における事業収支を記載すること。
- (3) 現地調査に関する提案書（様式第9号）
- 既設照明施設の設置位置や灯具等の調査方法について記載すること。
- また、既設照明灯が基準等と比べ、過大な照度等であった場合の対応を記載すること。
- (4) 使用機器提案書（様式第10号）
- 日本産業規格（JIS）をはじめとする各種性能にかかる基準を満足するものとする。
- 照明灯具の仕様概要（製造メーカー名等も記載）、設計図、電力量削減効果やその数値的根拠について記載すること。
- 灯具規格により製品価格及び電力消費量が異なるため、ライフサイクルコスト、環境負荷低減効果等を総合的に検討し計画を策定すること。（補足説明資料等の添付可）
- 設置箇所に応じたLED灯の選定方法について記載すること。
- (5) 事業資金計画書（様式第11号の1～第11号の2）
- ア 事業収支計画書（様式第11号の1）
- 契約期間における本事業全体に関する収支計画を作成すること。
- イ 工事予算等経費計画書（様式第11号の2）
- 初期投資に係る費用を記載の上、内訳を添付すること。
- (6) 維持管理・点検等提案書（様式第12号）
- ア 維持管理計画（様式第12号）
- ESCO設備等の維持管理及び点検業務に関する計画内容を記載すること。
- 通常時及び緊急時の維持管理体制を記載し、安全管理、工程管理、写真管理、出来形管理及び品質管理の留意点等について記載すること。
- 異常時（不点灯時等）について、連絡を受けてから現場確認するまでの時間及び修理期間について記載すること。
- (7) ESCO設備の設置に関する計画・施工提案書（様式第13号）
- 施工計画、安全管理、工程管理、写真管理、出来形管理及び品質管理の留意点等について記載すること。
- (8) 照明灯具のリサイクル及び廃棄処分に関する提案書（様式第14号）
- 撤去した照明灯具の部品ごとに、リサイクル方法と廃棄処分方法を具体的に記載すること。
- (9) 計測・検証計画書（様式第15号）
- ア エネルギー削減効果の計測・検証方法
- エネルギー削減保証量が確実に達成されていることを証明するための適切な計測・検証方法を示すこと。
- イ 計測・検証費見積書
- 毎年要する費用とその算定根拠を示すこと。
- ウ その他
- 計測・検証業務を行ううえで、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で工夫している点があれば記載すること。
- (10) 地域への貢献に関する提案書（様式第16号）

各種取引等において、大仙市・美郷町内事業者の積極的な活用など、大仙市・美郷町経済への貢献について、具体的に記載すること。

(11) その他の提案について（様式第17号）

（2）～（11）以外で、当組合が指定する項目に対し提案がある場合、及び事業者が独自に提案できる内容があれば記載すること

## 12. プレゼンテーション、審査及び審査結果の通知

(1) プレゼンテーション

ア プレゼンテーションの出席者は5名以内とする。

イ プレゼンテーションは参加表明順に行い、事業提案説明として30分以内、質疑応答を合わせ40分以内とする。

ウ 説明時に使用する物品等は対象者が各自持参すること。

なお、パソコン、プロジェクター等を使用する際は事前に担当部局と協議しなければならない。

エ プレゼンテーションの日時、場所等の詳細については応募者に別途通知する。

(2) 審査

当組合はプロポーザル選定委員会を設置し、別資料の「大仙美郷介護福祉組合施設照明LED化ESCO事業提案評価基準」に基づいた審査を行い、最も高い得点の者を受託候補事業者とする。

(3) 審査の流れ

ア 応募者からの提案書及びプレゼンテーションをもとに提案内容を審査する。

イ 合計評価点が同点の場合は、提示された当組合の予定利益総額が大きい応募者を受託候補事業者とする。合計評価点と予定利益総額がどちらも同点の場合は、当該者のくじ引きによって決定する。

ウ 参加事業者が1社のみの場合においても、提案書及びプレゼンテーションによる審査のうち、妥当であると判断された場合は受託候補事業者とする。

(4) 審査結果の通知

ア 令和7年3月17日に電話連絡し、同日に公文書による通知を発送する。

なお、非選定者に対しては公文書による通知のみとする。また、電話等による問い合わせには一切応じない。

イ 応募者は、審査結果の通知日から7日以内に、書面により非選定理由の説明を求めることができる。

ウ 応募者は、審査結果に対する異議を申し立てることはできない。

(4) 審査結果の公表

受託候補事業者の選定過程の透明性を確保するため、応募者への通知後、審査及び選定結果について、次のとおり当組合のホームページに公表する

ア 選定結果、全提案者個別名称、総合点数（2位以下の提案者名は伏せて）

(5) 失格

次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- ア 提案期限を過ぎて提案書が提出された場合
- イ 提案書が本募集要項の内容と合致しない場合
- ウ 提案書に虚偽の記載があった場合
- エ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- オ 本募集要項に違反すると認められる場合

### 1 3．契約に関する事項

- (1) 契約の時期（予定）

令和7年4月14日

- (2) 契約の概要

本契約は、本募集要項、提案書及び維持管理計画書に基づき、詳細協議が成立した場合に締結するものであり、事業者が遂行すべき工事及び維持管理に関する業務内容や省エネルギー保証、支払い方法などを定めるものとする。

また、当組合と事業者の役割と責任及び遵守事項を明確にし、相互の確認事項や方法及び時期等について明記するものとする。

- (3) 支払いの概要

・ESCOサービス料          月払い（毎月末）

### 1 4．灯具の仕様

- (1) 基本事項

応募要項、日本産業規格（JIS）、日本電機工業会規格（JEM）、その他関係する諸法令、規則及び条例等を遵守すること。

- (2) 交換方法

原則器具ごと交換を行うこととする。ただし、交換に適した器具が存在しない場合は、当組合と協議の上で選定すること。

- (3) 使用器具 共通事項

ア 既設照明器具からの置き換えに適した寸法の器具を選定すること。

イ 定格寿命は40,000時間以上（光束維持率70%以上）であること。

ウ 色温度は原則として既設照明器具と同等とすること。

エ 配光・輝度は既設照明器具から大きく異なるものではないこと。

オ 配電電圧の変更は行わないこと。

カ 一般照明器具は、器具本体と光源部（LED）が分離する構造であること。

キ LED 照明器具は設置場所に適合した耐環境性を有するものであること。

- (4) 非常灯兼用器具

既設照明器具がバッテリー内蔵型の場合、LED照明器具はバッテリー内蔵型を採用すること。既設照明器具に相当するLED照明器具の非常灯が存在しない場合の機種選定

は、当組合と協議すること。

## 15. 工事仕様

### (1) 作業時間・作業場所

ア 作業時間は基本的には次のとおりであり、作業可能な詳細の期間・日程については、受注者が作成した作業スケジュールにより当組合との協議の上決定する。当組合の都合により変更する必要がある場合は、双方の協議により変更内容を決定するものとする。

① 作業時間は、8時30分から17時30分までとする。

② 作業場所は、施設長と協議により決定するものとする。

イ 停電等により事業対象施設の運営上必要な機能を停止する場合は、十分に日程等を調整し、事故、紛争等を防止すること。

### (2) 設置

ア 受注者は建設業法の規定に基づき、資格者を有する者を適切に配置すること。

イ 電気工事士の資格を有する者が施工を行うこと。また、従事者の氏名等を通知すること。

ウ 設置前に現場調査、回路調査等を十分に行い、作業を実施すること。また、調査等において募集要項との相違を発見した場合には、速やかに当組合に報告し協議すること。

エ キュービクル及び分電盤内でのブレーカー操作、結線等の作業が必要な場合は、受注者にて電気主任技術者と協議・調整を行うこと。

オ 絶縁抵抗測定

「電気設備に関する技術基準を定める省令」に基づき分電盤の分岐回路ごとに施工前・施工後に絶縁抵抗測定を行うこと。異常があった場合は当組合と受注者により協議を行い、対処すること。

カ 設置作業において発生する軽微な補修等については、本契約の作業範囲として実施すること。局所的に劣化している配線は、設置の際に受注者が補修を行うこと。劣化が配線の全体に及ぶ場合は受注者と当組合の協議により対処方法を決定する。

キ 施工場所で他の業者による別工事又は点検がある場合は、当該業者との調整に協力すること。

ク 構内に作業車両を駐車する時は施設長に申し出、承諾を得た後に、施設長が指定した場所へ駐車すること。ただし、車両台数は必要最低限度とすること。

ケ LED照明器具及び部材等の置き場が必要な場合は施設長と協議すること。

コ 部材等の搬入・搬出経路については、施設運営上の支障に留意し、施設長の承諾を得ること。

サ LED照明器具には落下防止措置を施し、併せて取付け用ネジにはネジゆるみ止め剤などを塗布すること。高天井に取り付けるLED照明器具には落下防止ワイヤーを施すこと。

(3) 既設照明器具の撤去、運搬、処分

- ア 撤去した既設照明器具等は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」等関連法令に従い、適正に運搬処分すること。
- イ LED照明器具の設置により不用となる既設の配管、配線、器具及び設置中に発生した産業廃棄物は、全て撤去、運搬及び処分すること。（ただし、打込配管はそのままとすること。）
- ウ 既設照明器具の処分に当たっては、安定器のPCB含有の有無を確認し、無い場合は、適切に運搬及び処分すること。処分後、PCB含有の有無を含め、処分に関する報告書を提出すること。
- エ PCBが含有されている安定器は、廃棄物処理法で規定された保管基準に沿う方法で処理すること。
- オ 再利用が可能な蛍光管等については、当組合と協議の上、決められた数量を当組合に引き渡すこと。

(4) 設置後検査

受注者による設置後自主検査を以下のとおり行い、検査結果を当組合に書面で提出すること。

ア 設置状態確認

各LED照明器具が正常に設置され、器具の脱落の恐れがなく、天井材との隙間等がないことを確認すること。

イ 点灯状態確認

各LED照明器具が異常なく点灯することを確認すること。

ウ 絶縁抵抗測定

LED照明器具の設置後に、「電気設備に関する技術基準を定める省令」に基づき分電盤の分岐回路ごとに絶縁抵抗測定を行い、問題のないことを確認すること。

エ 照度測定

JIS照度基準、労働安全衛生規則を満たす照度であるかどうか測定すること。

（既存照明の現状において、上記基準・規則を満足していない場合は別途協議とする）

(5) 写真撮影

エリアごとに設置前・設置後の工事写真を撮影し、照明器具の種類ごとの写真に紐づけて完成図書に含めること。なお、国土交通省大臣官房庁営繕部監修の営繕工事写真撮影要領の契約時点最新版に準拠すること。

(6) LED照明器具管理台帳の作成、提出

「LED照明器具管理台帳」は、本事業にて交換したLED照明器具の他、既にLED化されている照明器具の情報を含めて作成し、提出すること。

(7) 完成図書

以下の内容を取りまとめ、完成図書として紙で各施設 1 部ずつ、併せてPDFファイル形式

で電子データを提出すること。ただし、アについては、Excelファイル形式の電子データも提出すること。

- ア LED照明器具管理台帳
- イ LED照明器具を設置した範囲の照明配置図（管理番号から設置箇所を特定できること）
- ウ 設置したLED照明器具の姿図
- エ 設置後自主検査結果
- オ 各種写真（（7）のとおり）
- カ メーカー取扱説明書
- キ 既設照明器具の処分報告書（産業廃棄物管理票の写しを添付すること）
- ク PCBが含有されている安定器のメーカー見解書及び写真等（必要な場合）
- ケ 関係諸官公庁等への申請等が完了していることを示す書類（必要な場合）
- コ 緊急連絡先
- サ 設備設置完了届

#### （8） 安全管理

- ア 受注者は、本業務の履行に際し、労働安全衛生法その他関係法令を遵守し、安全作業を行うこと。
- イ 作業時は作業員及び第三者への安全対策を徹底すること。
- ウ 作業中は作業場所の整理整頓に努めるとともに、業務完了後は速やかに機材等を搬出し、作業場所の清掃を行うこと。
- エ 作業従事者は作業に適した服を着用し、名札等で業者名を明確にすること。
- オ 作業箇所の事故及びトラブル防止のため、関係者以外の立ち入り禁止措置を行うこと。  
また、必要に応じて作業エリアのみならず通路や資材置場等の各部養生を行うこと。
- カ 受注者は現場代理人を契約後5日以内に選任し、当組合に通知すること。現場代理人は作業中の場合現場に常駐し、品質や工程、安全等に配慮した履行の指揮監督を行うこと。
- キ 停電等、運営上必要な機能を停止する場合には、事前に各施設長と日程等を調整し、事故、紛争等を防止すること。
- ク 作業期間中の火災や事故等に対応する保険に加入すること。
- ケ 高所作業に当たっては、作業床を配置する、安全帯（フルハーネス）を使用する等、墜落防止の措置を講じること。また、高所作業に当たっては、脚立等不安定な昇降用具を使用した作業は行わないこと。
- コ レッカー、ユニック設置時は誘導員を配置し、安全を確保すること。

#### （9） 事故処理

受注者は本業務履行に際し、受注者の責に帰すべき事由により当組合又は第三者に損害を与えた場合、当組合へ直ちに報告して原状に復すること。原状に復するための費用は受注者の負担とする。

(10) その他

- ア 募集要項は、本業務の概要を示すもので、例え明記なき場合でも本業務履行上、当然必要と認められるものは本業務に含まれるものとする。
- イ 機器一覧及び図面と現況が異なる場合は、基本的に現況を優先とするが、当組合と協議の上、対応すること。
- ウ 業務に必要な費用、機器、消耗品、取替部品、安全器具等は受注者の負担とする。
- エ 業務に必要な電力・用水は施設運営に支障がない範囲で当組合が支給する。なお、それ以外のものについては、自家発電機等を準備する等、受注者にて対応すること。
- オ 業務の諸手続及びその費用は受注者の負担とする。
- カ 受注者は業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、契約の解除及び期間満了後においても同様とする。
- キ 受注者は、当組合の求めに応じ逐次内容を説明すること。
- ク 受注者は施設の運営に支障の無いように当組合との事前調整を行い、業務を遂行すること。また、施工中の騒音、振動には細心の注意を払うこと。
- ケ 受注者は、業務に要する養生を必要に応じて自ら行うこと。また、養生作業は、建物、エレベーター、壁面、手すり、ワックス塗装、木面等、傷をつけることのないよう、事前に当組合と調整の上で行うこと。
- コ 入退所、借用品（鍵、現場据付治具類、関係図面類）の取扱は当組合と事前に打合せを行うこと。
- サ トイレは当組合が指定した場所を利用すること。
- シ 受注者は、業務中事故が発生した時は、その理由に関わらず、直ちにその状況、処理対策を当組合に報告し、応急措置を加えた後、書面により当組合に詳細な報告並びにその後の対策案を提出すること。
- ス 設置場所の移動可能な什器等の移動及び原状回復は受注者が行うこと。
- セ ESCOサービス期間中に、当組合により取り外し、再設置したLED照明器具に対する各種の対応は、取り外し、再設置により変化しないものとする。ただし、取り外し、再設置したことが原因で生じた不具合については除く。
- ソ 施工に際し、疑義が生じた場合は当組合と協議すること。